

教001	項目名	神戸小学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	神戸小学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,804
----------	-------

本年度要求額	62,310
--------	--------

総務部長段階査定額	62,310
-----------	--------

市長段階査定額	62,310
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	18,648
地方債	43,500
その他	0
一般財源	162
計	62,310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																				
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 神戸小学校の校舎のうち昭和47年建設の校舎1、昭和56年建設の校舎2が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 校舎</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建築年</th> <th>構造</th> <th>延床面積</th> <th>I s 値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S47年</td> <td>RC造3階建</td> <td>998㎡</td> <td>0.54</td> </tr> <tr> <td>S56年</td> <td>RC造3階建</td> <td>505㎡</td> <td>0.66</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事内容 耐震補強工事</li> <li>内訳</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>58,906千円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	建築年	構造	延床面積	I s 値	S47年	RC造3階建	998㎡	0.54	S56年	RC造3階建	505㎡	0.66	工事費	58,906千円	監理委託料	3,033千円	事務費	371千円	計	62,310千円
建築年	構造	延床面積	I s 値																	
S47年	RC造3階建	998㎡	0.54																	
S56年	RC造3階建	505㎡	0.66																	
工事費	58,906千円																			
監理委託料	3,033千円																			
事務費	371千円																			
計	62,310千円																			

教002	項目名	大正小学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	大正小学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	18,007
--------	--------

総務部長段階査定額	18,007
-----------	--------

市長段階査定額	18,007
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	17,100
その他	0
一般財源	907
計	18,007

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 大正小学校の床は老朽化によりクラックが多数あり、平成26年度実施の耐震補強工事と併せて床改修工事を実施する予定であったが、工事計画の検討において学校運営と並行しての同時施工は困難と判断し、床改修工事を27年度に実施することとした。</p> <p>【事業の目的及び効果】 床改修工事を行うことにより、老朽化した校舎の耐用年数を長く維持するとともに、児童・教職員の転倒によるケガの防止を図り、安全を確保する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事内容 床改修工事</li> <li>・内訳 工事費 18,007千円</li> </ul>

教003	項目名	西郷小学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	西郷小学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,396
----------	-------

本年度要求額	105,737
--------	---------

総務部長段階査定額	105,737
-----------	---------

市長段階査定額	105,737
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	24,182
地方債	79,300
その他	0
一般財源	2,255
計	105,737

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要									
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353									
【9次総の施策体系】1102									
【事業の経過及び背景】 西郷小学校の昭和47年建設の校舎が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。									
【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。									
【事業の内容】									
・対象建物	校舎								
	<table border="0"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> <td>延床面積</td> <td>Is値</td> </tr> <tr> <td>S47年</td> <td>RC造3階建</td> <td>1,949㎡</td> <td>0.55</td> </tr> </table>	建築年	構造	延床面積	Is値	S47年	RC造3階建	1,949㎡	0.55
建築年	構造	延床面積	Is値						
S47年	RC造3階建	1,949㎡	0.55						
・工事内容	耐震補強工事 床改修 屋上防水工事								
・内訳	<table border="0"> <tr> <td>工事費</td> <td>100,654千円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td>4,449千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,737千円</td> </tr> </table>	工事費	100,654千円	監理委託料	4,449千円	事務費	634千円	計	105,737千円
工事費	100,654千円								
監理委託料	4,449千円								
事務費	634千円								
計	105,737千円								

教004	項目名	米里小学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	米里小学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,478
----------	-------

本年度要求額	39,791
--------	--------

総務部長段階査定額	39,791
-----------	--------

市長段階査定額	39,791
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	15,547
地方債	23,900
その他	0
一般財源	344
計	39,791

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
米里小学校の校舎のうち昭和55年建設の校舎1が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】  
耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【事業の内容】  
26年度・27年度の2カ年で耐震補強計画および実施設計を行い、27年度に工事を実施する。

- 対象建物  
校舎

建築年	構造	延床面積	Is値
S55年	RC造3階建	1,253㎡	0.60

- 工事内容  
耐震補強工事
- 内訳

工事費	35,326千円
設計・監理委託料	4,243千円
事務費	222千円
計	39,791千円

教005	項目名	浜村小学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	浜村小学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,341
----------	-------

本年度要求額	217,095
--------	---------

総務部長段階査定額	217,095
-----------	---------

市長段階査定額	217,095
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	22,218
地方債	188,200
その他	0
一般財源	6,677
計	217,095

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 浜村小学校の校舎のうち昭和52年建設の校舎が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 校舎  <table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> <td>延床面積</td> <td>Is値</td> </tr> <tr> <td>S52年</td> <td>RC造3階建</td> <td>1,617㎡</td> <td>0.60</td> </tr> </table> </li> <li>工事内容 耐震補強工事 外壁改修 屋上防水工事</li> <li>内訳  <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>208,751千円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td>7,417千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,095千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	建築年	構造	延床面積	Is値	S52年	RC造3階建	1,617㎡	0.60	工事費	208,751千円	監理委託料	7,417千円	事務費	927千円	計	217,095千円
建築年	構造	延床面積	Is値													
S52年	RC造3階建	1,617㎡	0.60													
工事費	208,751千円															
監理委託料	7,417千円															
事務費	927千円															
計	217,095千円															

教006	項目名	河原第一小学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	河原第一小学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,984
----------	--------

本年度要求額	100,742
--------	---------

総務部長段階査定額	100,742
-----------	---------

市長段階査定額	100,742
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	39,580
地方債	59,700
その他	0
一般財源	1,462
計	100,742

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																				
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 河原第一小学校の校舎のうち昭和49年建設の校舎1、昭和50年建設の校舎2が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 校舎 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>建築年</th> <th>構造</th> <th>延床面積</th> <th>Is値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S49年</td> <td>RC造2階建</td> <td>113㎡</td> <td>0.68</td> </tr> <tr> <td>S50年</td> <td>RC造3階建</td> <td>3,251㎡</td> <td>0.68</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>工事内容 耐震補強工事 床改修</li> <li>内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>95,824千円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>603千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,742千円</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>	建築年	構造	延床面積	Is値	S49年	RC造2階建	113㎡	0.68	S50年	RC造3階建	3,251㎡	0.68	工事費	95,824千円	監理委託料	4,315千円	事務費	603千円	計	100,742千円
建築年	構造	延床面積	Is値																	
S49年	RC造2階建	113㎡	0.68																	
S50年	RC造3階建	3,251㎡	0.68																	
工事費	95,824千円																			
監理委託料	4,315千円																			
事務費	603千円																			
計	100,742千円																			

教007	項目名	明德小学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	明德小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	275
-------	-------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,916
----------	-------

本年度要求額	41,448
--------	--------

総務部長段階査定額	41,448
-----------	--------

市長段階査定額	41,448
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,171
地方債	28,800
その他	0
一般財源	477
計	41,448

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要										
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和56年に建設された明德小学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 屋内運動場 建築年 S56年 構造 鉄骨造平屋建 延床面積 981㎡ I s 値 0.57</li> <li>工事内容 耐震補強工事</li> <li>内訳  <table border="0"> <tr> <td>工事費</td> <td>37,169千円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td>2,157千円</td> </tr> <tr> <td>原材料費(LED)</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,448千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	工事費	37,169千円	監理委託料	2,157千円	原材料費(LED)	1,888千円	事務費	234千円	計	41,448千円
工事費	37,169千円									
監理委託料	2,157千円									
原材料費(LED)	1,888千円									
事務費	234千円									
計	41,448千円									

教008	項 目 名	学校維持補修費(中学校・大規模)	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	学校維持補修費	ページ	275
-------	---------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,585
----------	--------

本年度要求額	182,239
--------	---------

総務部長段階査定額	182,239
-----------	---------

市長段階査定額	182,239
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	18,666
地方債	155,300
その他	0
一般財源	8,273
計	182,239

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																		
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の目的及び効果】 学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校エアコン改修設計、弓道場屋根設置設計・監理</li> </ul> </li> <li>・工事内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・南中・西中エアコン改修工事、中ノ郷中弓道場屋根設置</li> </ul> </li> <li>・内訳 <table border="0"> <tr> <td>委託料（設計委託他）</td> <td>16,153千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>166,086千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182,239千円</td> </tr> </table> </li> <li>・事業の実績 <table border="0"> <tr> <td>H23年度決算額</td> <td>9,835千円</td> <td>（気高中学校駐輪場改修、22年度繰越予算）</td> </tr> <tr> <td>H24年度決算額</td> <td>4,689千円</td> <td>（高草中学校下水接続）</td> </tr> <tr> <td>H25年度決算額</td> <td>15,540千円</td> <td>（江山・桜ヶ丘中防球ネット改修ほか）</td> </tr> <tr> <td>H26年度予算額</td> <td>13,585千円</td> <td>（桜ヶ丘中弓道場屋根設置ほか）</td> </tr> </table> </li> </ul>	委託料（設計委託他）	16,153千円	工事費	166,086千円	計	182,239千円	H23年度決算額	9,835千円	（気高中学校駐輪場改修、22年度繰越予算）	H24年度決算額	4,689千円	（高草中学校下水接続）	H25年度決算額	15,540千円	（江山・桜ヶ丘中防球ネット改修ほか）	H26年度予算額	13,585千円	（桜ヶ丘中弓道場屋根設置ほか）
委託料（設計委託他）	16,153千円																	
工事費	166,086千円																	
計	182,239千円																	
H23年度決算額	9,835千円	（気高中学校駐輪場改修、22年度繰越予算）																
H24年度決算額	4,689千円	（高草中学校下水接続）																
H25年度決算額	15,540千円	（江山・桜ヶ丘中防球ネット改修ほか）																
H26年度予算額	13,585千円	（桜ヶ丘中弓道場屋根設置ほか）																



教009	項目名	北中学校校舎改築事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	北中学校校舎改築事業費	ページ	277
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	33,197
----------	--------

本年度要求額	458,518
--------	---------

総務部長段階査定額	458,518
-----------	---------

市長段階査定額	458,518
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	50,156
地方債	395,600
その他	0
一般財源	12,762
計	458,518

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

北中学校校舎のうち、昭和36、38、40、52年に建設の校舎6棟が耐震性の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を平成23年度に行った。しかし、このうちの5棟が地盤沈下の影響が激しく、補強工事だけでは耐震効果が出ないと判断されたため、校舎改築を行うこととした。

【事業の目的及び効果】

平成25～28年度で校舎を改築・改修し、教育環境を整備する。

【事業の内容】

・面積・構造

校舎：鉄筋コンクリート造 3階建（一部4階）延床面積 3,556㎡  
解体撤去（既存校舎 3,338㎡）

・内訳

工事費	387,148千円
仮設教室借上料	24,616千円
監理委託料	9,774千円
外構工事実施設計	6,664千円
家屋調査委託料	1,500千円
校舎移転関連委託料	2,111千円
原材料費(LED)	7,284千円
備品購入費	12,150千円
事務費	7,271千円
計	458,518千円

行財政改革課処理欄

教010	項 目 名	桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	ページ	277
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	61,144
----------	--------

本年度要求額	203,255
--------	---------

総務部長段階査定額	203,255
-----------	---------

市長段階査定額	203,255
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	41,730
地方債	155,600
その他	0
一般財源	5,925
計	203,255

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353	
【9次総の施策体系】1102	
【事業の経過及び背景】 桜ヶ丘中学校の校舎のうち、昭和54、55年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。	
【事業の目的及び効果】 平成26～27年度で耐震補強工事を行い、地震発生時における生徒・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。	
【事業の内容】	
・対象建物 校舎	
建築年	構造 延床面積 I s 値
S54年	RC造3階建 1,569㎡ 0.55
S55年	RC造3階建 1,669㎡ 0.56
・工事内容 耐震補強工事 屋上防水工事 トイレ改修工事	
・内訳	
工事費	195,831千円
工事監理業務委託料	6,423千円
事務費	1,001千円
計	203,255千円

教011	項目名	青谷中学校校舎改築事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	青谷中学校校舎改築事業費	ページ	277
-------	--------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	73,965
----------	--------

本年度要求額	619,814
--------	---------

総務部長段階査定額	619,814
-----------	---------

市長段階査定額	619,814
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	75,715
地方債	544,000
その他	0
一般財源	99
計	619,814

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

青谷中学校の校舎のうち、昭和34、35年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事に向けた審査機関の評定取得を平成24年度に行った。しかし、建物の老朽化に伴う劣化が激しいことやコンクリートの中性化の進行、地盤沈下の影響などにより補強工事に付随する改修工事に多額の経費を捻出することとなるため、校舎改築を行うこととした。

#### 【事業の目的及び効果】

校舎改築を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

#### 【事業の内容】

- ・構造・面積  
校舎：鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 約2,300㎡  
(既存校舎解体撤去 2,649㎡)
- ・工事内容  
既存校舎解体工事  
校舎改築工事(平成27～28年度)
- ・内訳  
校舎解体・校舎改築工事費 505,309千円  
工事監理業務 8,178千円  
仮設教室棟賃貸借 103,488千円  
事務費 2,839千円  
計 619,814千円

教012	項目名	気高中学校校舎改築事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	気高中学校校舎改築事業費	ページ	277
-------	--------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	52,717
----------	--------

本年度要求額	368,486
--------	---------

総務部長段階査定額	368,486
-----------	---------

市長段階査定額	368,486
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	32,091
地方債	330,500
その他	0
一般財源	5,895
計	368,486

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

気高中学校の校舎のうち、昭和42年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を行ったが、改修費用及び補強工事及び補強部材による建物の室用途制限が多大となることから、校舎改築を行うこととした。

【事業の目的及び効果】

校舎改築を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

対象事業費の1部(約52%)を国の経済対策に呼応した平成26年度2月補正予算に計上し、残りの事業費(約48%)を平成27年度当初予算に計上する。

【事業の内容】

・面積・構造

校舎：鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 3,630㎡

・工事内容

校舎改築工事

解体撤去(既存校舎 3,741㎡)

・内訳

工事費	300,475千円
監理委託料	4,779千円
移転関連業務委託	1,727千円
仮設校舎賃借料	59,408千円
事務費	2,097千円
合計	368,468千円

教013	項目名	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業	○
------	-----	-------------------	------	---

予算書項目	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	277
-------	-------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	3,821
--------	-------

総務部長段階査定額	3,821
-----------	-------

市長段階査定額	3,821
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	3,200
その他	0
一般財源	621
計	3,821

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和43年に建設された気高中学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>【事業の内容】 27年度・28年度の2カ年で耐震補強計画・実施設計を行い、28年度に耐震補強工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 屋内運動場 建築年 S43年 構造 鉄骨造平屋建 延床面積 1,220㎡ I s 値 0.55</li> <li>工事内容 耐震補強工事</li> <li>内訳 工事費 3,408千円 判定手数料 413千円 計 3,821千円</li> </ul>

教014	項目名	桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	277
-------	--------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,724
----------	-------

本年度要求額	161,991
--------	---------

総務部長段階査定額	161,991
-----------	---------

市長段階査定額	161,991
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	21,358
地方債	133,700
その他	0
一般財源	6,933
計	161,991

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和55年に建設された桜ヶ丘中学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>【事業の内容】 26年度・27年度の2カ年で耐震補強計画・実施設計を行い、27年度・28年度に耐震補強工事を行う。また、本屋内運動場は生徒数に対して狭隘なため、式典等の実施に支障をきたしており、その解消のため耐震工事と併せて増築工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 屋内運動場 建築年 構造 延床面積 I s 値 S55年 鉄骨造平屋建 1,027㎡ 0.45</li> <li>工事内容 耐震補強工事 増築工事</li> <li>内訳 工事費 139,060千円 監理委託・設計 22,155千円 事務費 776千円 計 161,991千円</li> </ul>

教015	項目名	南中学校武道場耐震補強事業費	新規事業	○
------	-----	----------------	------	---

予算書項目	南中学校武道場耐震補強事業費	ページ	277
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	8,723
--------	-------

総務部長段階査定額	8,723
-----------	-------

市長段階査定額	8,723
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	7,900
その他	0
一般財源	823
計	8,723

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要														
<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和52年に建設された南中学校の武道場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 耐震補強工事（平成28年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。</p> <p>【事業の内容】 27年度に耐震補強計画・実施設計を行うため、委託料および判定手数料を予算計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象建物 武道場  <table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> <td>延床面積</td> <td>Is値</td> </tr> <tr> <td>S52年</td> <td>鉄骨造平屋建</td> <td>350㎡</td> <td>0.57</td> </tr> </table> </li> <li>工事内容 耐震補強工事</li> <li>内訳  <table border="1"> <tr> <td>耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料</td> <td>8,414千円</td> </tr> <tr> <td>判定手数料</td> <td>309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,723千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	建築年	構造	延床面積	Is値	S52年	鉄骨造平屋建	350㎡	0.57	耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料	8,414千円	判定手数料	309千円	計	8,723千円
建築年	構造	延床面積	Is値											
S52年	鉄骨造平屋建	350㎡	0.57											
耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料	8,414千円													
判定手数料	309千円													
計	8,723千円													

教016	項 目 名	放課後児童対策事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	199
-------	------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	269,299
----------	---------

本年度要求額	368,725
--------	---------

総務部長段階査定額	364,220
-----------	---------

市長段階査定額	364,220
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	192,262
地方債	35,200
その他	3
一般財源	136,755
計	364,220

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376  
【9次総の施策体系】1101  
【事業の経過及び背景】  
合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。  
【事業の目的及び効果】  
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行い、児童の心身共に健全な発達を図る。  
【事業の内容・実績】  
①放課後児童クラブの運営  
入級児童を学校の余裕教室や専用施設で預かり、指導員が遊びを主とする健全育成活動を行う。  
平成27年度新規開設予定2クラブ  
(分割2〔日進第二、湖山西・めだか第二〕)  
【事業の実績】  
平成24年度 : 43クラブ  
平成25年度 : 45クラブ  
平成26年度 : 47クラブ  
②多目的室兼放課後児童クラブ室の増築整備  
大正小学校放課後児童クラブについて、渡り廊下・体育館横に、学校と使用時間帯を分けて共用する多目的室兼放課後児童クラブ室を増築整備する。  
【規模・構造】 鉄骨平屋建 約170㎡ (うち多目的室兼放課後児童クラブ室120㎡)  
【建設の内容】 多目的室、静養室、給湯室、冷暖房設備等  
【建設候補地】 大正小学校敷地内 (増築)  
【今後の取り組み】  
大規模クラブの分割や開設場所の確保等に引き続き取り組む。また、国の子ども・子育て支援新制度の施行が予定されており、放課後児童クラブの基準を定める条例や子ども・子育て支援事業計画に基づき、有資格者となる指導員の養成や4年生以上の更なる受け入れ等に取り組む。



教017	項目名	姫路市鳥取市中学生交流事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	姫路市鳥取市中学校交流事業費	ページ	269
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,779
----------	-------

本年度要求額	442
--------	-----

総務部長段階査定額	442
-----------	-----

市長段階査定額	442
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	442
計	442

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
 姉妹都市である姫路市との中学生交流事業は、昭和47年度から始めまり、平成27年度で45回を数え、歴史ある交流事業のひとつとして定着している。  
 (昭和47年度は、本市と姫路市が相互に訪問し、2回開催)

【事業の目的及び効果】  
 姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等での交流活動を営むことによって、親睦や情報交換が図られ、中学生レベルでの相互理解や友好促進が期待できる。

【事業の内容・実績】  
 両市の中学生が交互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。派遣と受入を1年交代で実施しており、今年度は、姫路市へ中学生、指導者を派遣する予定である。  
 (本市生徒35名、指導者8名が訪問予定)  
 なお、事業は鳥取市中学校長会へ委託して実施する。

〔事業実績〕  
 平成24年度：受入 1,808,345円  
 平成25年度：派遣 442,000円  
 平成26年度：受入 1,779,000円(見込)

【今後の取り組み】  
 40年を超える中学生の交流事業であり、参加する生徒は市内各中学校の代表者であり、毎年質の高い交流を続けている。また指導者として参加する両市の教員交流の側面も持っており、今後も両市の交流、生徒の成長のために有効な事業であり、継続が必要であると考えている。

教018	項目名	生徒指導専任相談員事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	生徒指導対策事業費	ページ	269
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,058
----------	--------

本年度要求額	20,785
--------	--------

総務部長段階査定額	20,660
-----------	--------

市長段階査定額	20,660
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	20,660
計	20,660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、平成9年から中学校への生徒指導専任相談員の配置を開始している。

【事業の目的及び効果】  
 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、生徒指導専任相談員を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細かな対応を可能にしている。

【事業内容・実績】  
 相談室登校生徒の学習支援や、関係機関等との連携を取りながら教育相談室を中心とした個別指導により不登校傾向生徒の教室復帰に向けて取り組んでいる。  
 平成27年度 11人/11校配置を予定。

【配置人員実績】  
 平成24年度：18人/18校 32,836,194円  
 平成25年度：17人/17校 31,306,997円  
 平成26年度：15人/15校 28,058,000円

【今後の取り組み】  
 今後も継続が必要であると考えている。

教019	項目名	不登校対策事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	不登校対策事業費	ページ	269
-------	----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	614
----------	-----

本年度要求額	572
--------	-----

総務部長段階査定額	572
-----------	-----

市長段階査定額	572
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	572
計	572

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

児童生徒の学校不適応の状況は、問題行動・不登校など様々な形として表出しており、この問題は年々複雑かつ深刻化している。  
このため、本市では学校不適応対策の課題や成果をもとに、学校支援、地域人材の活用、専門機関等との連携強化など、学校不適応対策の充実を図ってきている。

【事業の目的及び効果】

児童生徒の学校不適応の解消を図る。

【事業の内容・実績】

学校不適応の専門家や地域協力員の活用により、学校不適応の解消に向けた取り組みを行う。  
①学校不適応対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。  
②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校へ派遣し、助言や支援を行う。

【事業実績】

平成24年度：326,000円  
平成25年度：349,800円  
平成26年度：614,000円(見込)

【今後の取り組み】

各小中学校や中学校区において未然防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続が必要であると考えている。

教020	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	269
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	65,537
----------	--------

本年度要求額	66,362
--------	--------

総務部長段階査定額	66,036
-----------	--------

市長段階査定額	66,036
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	35,830
一般財源	30,206
計	66,036

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	35,830
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】教育センター 0857-36-6060</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。学習指導要領の改訂に伴い、各中学校区における外国青年の配置・派遣を整備するとともに、平成25年度には「きなんせ! English World (鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできている。国は、次期学習指導要領の改訂に向けて英語教育改革の方向を打ち出しており、今後も、外国青年の活用が一層重要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。</p> <p>【事業の内容・実績】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する(単独校配置者9名、2校兼務配置者4名、計13名)。 [事業実績] 平成24年度:13名配置 66,005,458円 平成25年度:13名配置 62,020,498円 平成26年度:13名配置 65,537,000円(見込) ※平成26年度は、自治体国際化協会負担金と事業を統合。</p> <p>【今後の取り組み】 今後、小学校での英語教育が拡充される動きもあるので、中学校区での活用の充実を図るとともに、市教育センター研修等活用を広げることで、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図ることが必要である。</p>

教021	項 目 名	小学校外国語活動人材支援事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	269
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,780
----------	-------

本年度要求額	2,484
--------	-------

総務部長段階査定額	2,484
-----------	-------

市長段階査定額	2,484
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,484
計	2,484

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学習指導要領の改訂により、平成23年度から小学校5・6年生でそれぞれ年間35時間の外国語活動が必修となった。完全実施にあたり、各学校現場での円滑な導入のため、外国語活動の実施に関する条件整備を進めてきた。

【事業の目的及び効果】

小学校外国語活動では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付ける。

【事業の内容・実績】

各学校が、自主的に地域人材を依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介を受けた支援者により年間12時間分の外国語活動授業において指導の援助を行う。

平成24年度：40校 960回 2,445,000円

平成25年度：38校 1,015回 2,537,500円

平成26年度：37校 1,112回 2,780,000円（見込）

【今後の取り組み】

英語教育の拡充の動きに対応するため、小学校5・6年生を対象に1クラス年間8時間分としていた外国語活動授業の充実を図り、年間12時間分の指導時間を確保する。

また、必要に応じて外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていく。

教022	項 目 名	学校図書館活用推進事業費	新規 事業
------	-------	--------------	----------

予算書項目	学校図書館活用推進事業費	ページ	269
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	106,423
----------	---------

本年度要求額	108,664
--------	---------

総務部長段階査定額	108,616
-----------	---------

市長段階査定額	108,616
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	108,616
計	108,616

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-20-3356

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

「生きる力」を育むという理念の下、「生きる力」を支える重要な要素となる「確かな学力」の育成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、同時に読書活動等を通じて児童生徒の豊かな人間性を形成していくことが求められている。これらの活動の充実のため、学校図書館の利活用をしていくことが重要であり、読書センターや学習情報センターとしての機能向上の役割を担う学校図書館司書の必要性が高まっている。

【事業の目的及び効果】

- ①学校図書館の運営及び児童・生徒の読書指導にかかわる専門的な業務、学校5日制に伴う学校図書館の開放に柔軟に対応し、有効活用を図る。
- ②県学校図書館協議会負担金を公費負担することで、PTA負担等を軽減する。

【事業の内容・実績】

平成27年度：60名/61校配置（湖南学園兼務）

[学校図書館司書の主な業務]

- ①図書館資料の収集や児童生徒及び教員の利用に供する業務、及び児童生徒の指導や総合的な学習の導入による教員の照会相談業務
- ②朝の読書や読み聞かせ、さらに他の学校図書館、県市立図書館との連携業務
- ③要望がある学校について、学校図書館を土曜日に開放するための業務
- ④充実した図書館経営を行うための研修への参加  
 平成24年度：58名/62校 102,787,089円  
 平成25年度：60名/61校 106,263,698円  
 平成26年度：60名/61校 106,423,000円（見込）

【今後の取り組み】

今後も、司書の専任配置を継続し、学校図書館の機能を高めていく必要がある。

教023	項目名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	269
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,970
----------	-------

本年度要求額	1,923
--------	-------

総務部長段階査定額	1,923
-----------	-------

市長段階査定額	1,923
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,923
計	1,923

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されている。  
市内中学校全校において、中学校2年生の社会体験活動に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】

様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。  
また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造につなげていく。

【事業の内容・実績】

事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。  
平成24年度：3,003,334円  
平成25年度：3,064,000円  
平成26年度：1,970,000円（見込）

【今後の取り組み】

体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく。

教024	項 目 名	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業費	新規 事業
------	-------	-------------------------------	----------

予算書項目	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業費	ページ	269
-------	-------------------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,068
----------	-------

本年度要求額	3,368
--------	-------

総務部長段階査定額	3,368
-----------	-------

市長段階査定額	3,368
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,368
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	3,368

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
通常学級に在籍する発達障がいの可能性のある等の理由により特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学習面や生活面で適切な支援を進めるだけでなく、学校不適應の要因の一つと考えられる「学習へのつまずき」に対して早期に支援を開始することが必要となっている。鳥取大学地域学部の小枝達也教授らによる「鳥取大学方式」では、平仮名の音読が困難な児童に対して支援を行うことで、かなりの改善がみられるというデータが得られており、学習に対する困り感の解消に大いに有効と考えられる。

【事業の目的及び効果】  
「鳥取大学方式」の導入により、小学1年生段階で平仮名読みに困難を感じている児童を早期に発見し、支援を講じることにより、「学習へのつまずき」を解消し、「学力向上」と「学校不適應解消」を図っていく。

【事業の内容・実績】  
全小学校通常学級1年生児童を対象とし、年3回の簡単な検査を行う。毎回の検査結果で、支援を要する児童を抽出しタブレット等を活用して支援を行う。また、支援を要する児童の実態把握やデータ処理さらには学校や保護者からの相談に応じるために「発達障がい支援アドバイザー」を1名配置し、事業を効果的に実施する。

平成26年度 1,068,000円(見込)



教025	項 目 名	中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業費	新規事業
------	-------	-------------------------	------

予算書項目	中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業費	ページ	271
-------	-------------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,500
----------	-------

本年度要求額	2,500
--------	-------

総務部長段階査定額	2,500
-----------	-------

市長段階査定額	2,500
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,500
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

子どもたちが抱える学力課題を確実に解消して学力向上につなげるため、小・中学校間の枠を超えて課題を共有し、検証改善のためのR-PDCAサイクルを確立しながら授業改革のステップアップによる学びの質の向上を推進する取組みを平成26年度～27年度の2箇年で事業を実施する。(5中学校区)

【事業の目的及び効果】

各中学校区において学力調査等の結果から学力課題を明らかにし、その課題を解消するPDCAサイクルをととした授業改革により学力向上を図る。

【事業の内容・実績】

学力調査やアンケート調査などの結果をもとに各中学校区の児童・生徒の傾向や課題を分析し、学びの質を向上させる授業改革により児童・生徒の学力のさらなる向上を目指す。各中学校区では、設定したテーマに沿って小学校と中学校が連携・一貫した共通実践や授業改善の取組みを推進する。

平成26年度：5中学校区（北中・江山中・桜ヶ丘中・千代南中・気高中）

2,500,000円（見込）

教026	項 目 名	自立と創造の学校づくり推進事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,093
----------	--------

本年度要求額	19,362
--------	--------

総務部長段階査定額	19,362
-----------	--------

市長段階査定額	19,362
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	19,362
一般財源	0
計	19,362

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,362
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357  
【9次総の施策体系】1102  
【事業の経過及び背景】  
地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。  
本事業は、平成16年度より特色ある学校づくり実現のため、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分を行っている。  
【事業の目的及び効果】  
学校からの創意工夫、自主的な取り組みの企画立案に対して評価・査定を行い、必要な予算を措置することで、画一的な学校運営の一新、自立し創造的な学校運営の進展を図る。  
【事業の内容・実績】  
①一律支援予算による事業  
児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来より効果的に展開されてきた事業並びに日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。  
②特別支援予算による事業  
特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。  
③人材活用支援予算による事業  
学校教育活動への地域の人材の活用や、広く社会で活躍する先輩を招聘しての事業について予算配分する。  
平成24年度：19,455千円  
平成25年度：19,188千円  
平成26年度：20,093千円(見込)  
【今後の取り組み】  
本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、今後も、事業内容の見直しと改善を図りながら実施していく。

教027	項 目 名	特色ある中学校区創造事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	3,670
-----------	-------

市長段階査定額	3,670
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,670
計	3,670

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適應の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。

【事業の目的及び効果】

各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。

【事業の内容】

- 幼保・小・中学校の一貫した取組
  - ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善
  - ・学校不適應の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等
- 家庭・地域との連携による取組
  - ・基本的な生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動
  - ・モラルやマナー・ルールを大切にする風土(人)づくり 等
- 地域の特色を生かした取組
  - ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動
  - ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等

平成26年度：5,000,000円(見込)

※平成26年度開始事業

教028	項 目 名	未来のとっとり教育創造事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	2,700
--------	-------

総務部長段階査定額	2,700
-----------	-------

市長段階査定額	2,700
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,700
計	2,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357  
【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

各学校では、新学習指導要領の完全実施（平成23年度小学校、平成24年度中学校）を受けて教育課程を編成し特色ある教育活動を進めているところである。しかしこの間にも、グローバル化や情報化への対応、コミュニティースクール、道徳・小学校英語の教科化や学校週6日制の議論など、教育をめぐる動きはめまぐるしい。これまでの教育の成果を踏まえつつ、次代を見据えた鳥取市独自の教育のあり方について検討を行い、「鳥取市教育振興基本計画」の計画期間後期（平成28年度～平成32年度）の策定へ反映させることが必要である。

#### 【事業の目的及び効果】

次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するための教育のあり方を研究実践し、鳥取市独自の教育の推進に活かす。

#### 【事業の内容】

次の研究課題について地域・学校を指定し、組織・教育内容・指導方法等の取組を推進する。

研究課題①（5指定地域・・・中学校区単位1地域、学校区単位4地域）

保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり（鳥取市版コミュニティースクール）を地域の学校運営協議会へ委託する。

研究課題②（2指定校）

子どもたちの主体的な学びを創るICTの活用

研究課題③（1指定校）

グローバル化に対応した英語教育

平成26年度：2,000,000円（見込）

※平成26年度新規事業

教029	項 目 名	福部地域幼小中一貫校設立準備事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	489
--------	-----

総務部長段階査定額	489
-----------	-----

市長段階査定額	489
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	489
計	489

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089

【9次総の施策体系】 1102

#### 【事業の経過及び背景】

今後の福部地域小中学校のあり方について示した要望書がH26年6月5日に提出された。本市は地域の意見を最大限尊重し、地域と協働しつつ学校づくりに取り組む意向を示しているため、要望書の実現に向けての調整が必要となる。H28年4月の幼小中一貫校開校をめざして諸準備を進めるが、この福部地域は他地域に先駆けて校区再編問題に取り組んでいるため、他地域の先導的役割を果たすうえでも重要となる。

#### 【事業の目的】

幼小中一貫校の開校に際し、先進地の学校運営のノウハウを吸収したり、必要とされる経費の補助を行うことで保護者や地域の負担や不安を軽減させることが大切である。当事業は福部地域の自発的で適切な取り組みをサポートすることで、円滑に幼小中一貫校への移行を目的とする。

#### 【事業の内容】

- |                     |       |
|---------------------|-------|
| ①幼小中一貫校推進委員会委託料     | 330千円 |
| ②先進地視察（コミュニティ・スクール） | 159千円 |

教030	項目名	小規模校転入制度推進費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	小規模校転入制度推進費	ページ	271
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	330
----------	-----

本年度要求額	400
--------	-----

総務部長段階査定額	400
-----------	-----

市長段階査定額	400
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	400
計	400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089

【9次総の施策体系】 1102

#### 【事業の経過及び背景】

中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果を上げている。その一方で、少子化の進行等により児童数が激減し、複式学級への移行、さらには学校の存続そのものが危惧される状況にある。

こうした状況に対して地域住民や保護者、学校関係者等各方面より対策を求める要望が寄せられており、平成16年度に「小規模校転入制度実施推進委員会」を設置し、平成17年度より特認校での校区外児童の受け入れを実施している。

#### 【事業の目的及び効果】

校区を越えて中山間地域小規模校での学習や生活を希望する児童・保護者に入学・転学の機会を提供する。

小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行う。

#### 【事業の内容・実績】

- ・小規模校転入制度実施推進委員会の開催（年3回）
- ・各方面への情報提供及び特認校区（受け入れ地域）での説明・啓発活動  
平成24年度：21人（神戸小2人、東郷小4人、瑞穂小2人、湖南学園13人、西郷1人）  
平成25年度：25人（神戸小2人、東郷小7人、瑞穂小2人、湖南学園14人）  
平成26年度：30人（神戸小2人、東郷小11人、湖南学園17人）（見込）

#### 【今後の取り組み】

小学校のみであった特認校を中学校へ拡大し、中山間地域小規模校の特色ある学校づくりを支援していく。また、各特認校での啓発広報活動を活発にさせることで、さらに市民への周知を図る。

行財政改革課処理欄

教031	項 目 名	複式学級対策事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	複式学級支援事業費	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	37,466
----------	--------

本年度要求額	37,453
--------	--------

総務部長段階査定額	37,453
-----------	--------

市長段階査定額	37,453
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	37,453
計	37,453

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

小学校の複式学級解消は、国の基準では2箇学年で17人、県の基準では2箇学年で16人で対象となるが、15人以下は対象外である。

【事業の目的及び効果】

2箇学年で15人以下となる学級に対し、教員及び非常勤講師を配置することにより、複式学級による種々の困難点を解消し、円滑な学級運営への支援を図る。

【事業の内容・実績】

①複式学級解消事業（新規事業）  
県の学級編成基準上、複式学級を編成することになる学校に対し、県へ協力金を負担することで加配教員1名を配置し、複式学級の解消を図る。  
6校（神戸小・東郷小・明治小・瑞穂小・逢坂小・西郷小）6名  
（県への協力金 1人：5,000,000円）

②複式学級支援事業  
加配教員を配置してなお、複式学級が生じる学校において複式学級支援講師を配置し、複式学級の支援を図る。  
5校（神戸小・東郷小・明治小・瑞穂小・逢坂小）5名配置予定

〔配置実績〕

平成24年度： 8名 28,417,241円  
平成25年度：10名 36,202,244円  
平成26年度：10名 37,466,000円（見込）

【今後の取り組み】

今後も複式学級における学習指導の充実や学級運営の円滑化を図るため、加配教員（講師）を配置していく必要がある。

教032	項目名	学力向上推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	学力向上推進事業費	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,690
----------	-------

本年度要求額	4,690
--------	-------

総務部長段階査定額	4,690
-----------	-------

市長段階査定額	4,690
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,690
計	4,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
鳥取県は全国に比べて高い学力を維持している状況にある。しかしながら、個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒もあり、鳥取市として児童・生徒の学力保障・進路保障のために具体的な学力支援策の必要性が生じた。そこで、学校だけの取り組みとは別に、「家庭や地域との連携」を図りながら、学力向上に努めていくために、地域の人材を活用しながら進める「基礎学力定着支援事業」により課題解決に向けた取組を推進してきた。

【事業の目的と効果】  
本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。  
地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。

【事業の内容・実績】  
授業後下校までの時間及び長期休業を利用し、児童生徒を対象として定着支援者による学習習慣を定着させるための支援を行う。  
平成24年度：支援回数 2,654回 支援者140名  
平成25年度：支援回数 2,683回 支援者168名  
平成26年度：支援回数 3,013回 支援者168名 (見込)

【今後の取り組み】  
今後も、保護者や地域への情報発信を推し進め、地域の声を反映させるとともに、地域人材を積極的に活用し、学校・保護者・地域が協働した学力向上策を進めたい。



教033	項 目 名	教育センター運営事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	271
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,508
----------	--------

本年度要求額	20,115
--------	--------

総務部長段階査定額	19,790
-----------	--------

市長段階査定額	19,790
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,620
一般財源	18,170
計	19,790

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,580
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	40
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060  
 【9次総の施策体系】1102  
 【事業の経過及び背景】  
 本市の不登校児童生徒の出現率は、平成10年度をピークに年々減少傾向にあるものの、全国比較においては平均を上回り急務の教育課題となっている。また、教育課題の一つとして、子ども達の表現力、思考力等の学力低下が全国的に指摘され、こうした課題の解決のために、学校力や教師力、授業力の自主的、主体的な向上、教育の信頼と期待に応える教職員の育成が従来以上に強く求められている。

【事業の目的及び効果】  
 県の各支援施設の廃止により、平成19年度に鳥取市教育センターを開設し、県が対応してきた児童生徒への支援を継続、充実するとともに、教育相談機能を位置づけ、不登校やいじめに対する相談活動を推進している。  
 また、教職員の指導力向上を図るための研修を企画、実施する担当係も設け、市内の児童生徒、保護者、教職員にとって様々な支援を行う総合的、実践的な教育施設としても機能している。  
 また、本市の適応指導教室をセンター内と気高町総合支所内の2箇所で運営している。

【事業の内容・実績】  
 ①教育相談 ②学校不適応支援、発達障がい支援 ③教職員育成支援  
 平成24年度： 19,222,629円  
 平成25年度： 18,120,426円  
 平成26年度： 21,508,000円（見込）

【今後の取り組み】  
 今後も、学校不適応児童生徒の実態把握と支援について個々の児童生徒の課題を把握し、個に応じた支援策を講じていく。また研修企画についても特別支援教育の視点や学級経営・授業作りの視点を意識した企画が求められている。さらに小中のつながりを深めながら事業を企画する必要がある、教育センターの質の充実を一層図っていく必要がある。

教034	項 目 名	特別支援教育支援員配置事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	271
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	43,322
----------	--------

本年度要求額	53,678
--------	--------

総務部長段階査定額	53,658
-----------	--------

市長段階査定額	53,658
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	53,658
計	53,658

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

近年、障がいのある児童生徒の小中学校への受入が増加する中、LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒が約6%の割合で在籍している可能性が示されている。このため、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難となり、児童生徒が落ち着かない状況が出てきている。こうした状況を受け、平成19年4月施行の「学校教育法等の一部を改正する法律」では、小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒に対し、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。そして、障がいをもつ児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う「特別支援教育支援員」の計画的配置ができるよう、平成19年度から地方財政措置がなされた。

#### 【事業の目的及び効果】

支援員は「教員」としてではなく、担任等の指導を補助することが基本的な役割である。学級や学校の教育方針を担う一人として、担任等と連携しながら、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行っている。

#### 【事業の内容・実績】

平成27年度配置予定＝39名  
 平成24年度：23名 30,566,311円  
 平成25年度：25名 33,302,036円  
 平成26年度：30名 43,322,000円（見込）

#### 【今後の取り組み】

今後は、配置を希望する学校の要望に応えるため、一層の拡充を図りたい。また、支援員の資質の向上の観点から、支援員対象の研修を行う予定である。

教035	項目名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	271
-------	--------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,023
----------	-------

本年度要求額	5,250
--------	-------

総務部長段階査定額	5,250
-----------	-------

市長段階査定額	5,250
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,500
地方債	0
その他	0
一般財源	1,750
計	5,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。

#### 【事業の目的及び効果】

小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に関係する諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行うことを目的とする。

#### 【事業の内容・実績】

スクールソーシャルワーカーの配置

平成27年度：4名を予定

業務内容

①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整

②学校内におけるチーム体制の支援

③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供

④教職員等への研修活動 等

平成24年度：2,566,400円（2名配置）

平成25年度：2,503,750円（2名配置）

平成26年度：4,023,000円（3名配置）（見込）8月より2名→3名へ増員

#### 【今後の取り組み】

学校からの相談事案に対して、専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、大変有効である。今後も積極的な活用が必要であると考えている。

教036	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,651
----------	--------

本年度要求額	16,457
--------	--------

総務部長段階査定額	16,457
-----------	--------

市長段階査定額	16,457
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	981
地方債	0
その他	0
一般財源	15,476
計	16,457

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-20-3356

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。

【事業の目的及び効果】  
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容・実績】  
①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかるの経費うち、一律の負担額を控除した金額を補助する。  
②自己負担額は、1月あたり2,430円。  
③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。  
平成24年度：支給者658人、16,608,726円  
平成25年度：支給者602人、16,087,276円  
平成26年度：支給者602人、16,651,000円（見込）

【今後の取り組み】  
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。

教037	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	271
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,764
----------	--------

本年度要求額	11,235
--------	--------

総務部長段階査定額	11,235
-----------	--------

市長段階査定額	11,235
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	349
地方債	0
その他	0
一般財源	10,886
計	11,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-20-3356

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。

【事業の目的及び効果】  
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容・実績】

①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかるの経費うち、一律の負担額を控除した金額を補助する。

②自己負担額は、1月あたり4,860円。

③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。

平成24年度：支給者108人、7,430,689円  
平成25年度：支給者104人、9,381,058円  
平成26年度：支給者104人、11,764,000円(見込)

【今後の取り組み】  
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。

教038	項 目 名	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	新規事業
------	-------	----------------------	------

予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	271
-------	----------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,000
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

障がいのある児童生徒をめぐる最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、学習障がい(LD)、注意欠陥多動性障がい(ADHD)等の児童生徒への対応や、早期からの教育的対応に関する要望が高まっている。

【事業の目的及び効果】

改正障害者基本法を受け、特別な支援が必要となる可能性のある子供及びその保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターを配置するなど総合的に支援し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行い、その成果を普及する。

【事業の内容・実績】

〔A〕推進中学校区における取組  
推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から指名された早期支援コーディネーターが、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築するため活動する間の授業時間を補うため非常勤講師を配置する。  
平成27年度は湖東中校区、桜ヶ丘中校区、南中校区を予定。

〔B〕教育センターにおける取組  
就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。

平成26年度：5,000,000円(見込)

教039	項 目 名	郡山市鳥取市小学生交流事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	郡山市鳥取市小学生交流事業費	ページ	271
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,800
----------	-------

本年度要求額	1,800
--------	-------

総務部長段階査定額	1,800
-----------	-------

市長段階査定額	1,800
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,800
計	1,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
鳥取市と郡山市の姉妹都市交流は、平成17年の提携以降、年々活発化している。平成20年には、岡野貞一記念合唱団が郡山市を訪問し、市民、行政との交流を実施した。さらに、郡山市から継続的に推進できる交流事業についての提案があり、平成21年度に鳥取市の小学生が郡山市を訪問して以降、隔年で双方の市を訪問し交流を行っている。(平成23年度は、震災の影響により事業内容を変更して実施。)

【事業の目的及び効果】  
両市の小学生を隔年で双方の市に派遣し、両市の特色を生かした交流を行う。両市の小学生が体験活動や宿泊等で交流活動を行うことによって、親睦や情報交換が図られ、相互理解や友好促進が期待できる。

【事業の内容・実績】  
今年度は、郡山市より小学生が訪問し、市内小学生、引率が迎え交流予定。  
〔事業実績〕  
○平成24年度 市内小学生22名、引率6名 計28名で郡山市を訪問  
○平成25年度 郡山市小学生29名、引率8名 計37名が鳥取市を訪問  
○平成26年度 市内小学生22名、引率6名 計28名が郡山市を訪問

【今後の取り組み】  
今後も、本交流事業を通じ、姉妹都市としての絆を一層深めていきたい。

教040	項 目 名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	271
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,588
----------	-------

本年度要求額	10,995
--------	--------

総務部長段階査定額	10,995
-----------	--------

市長段階査定額	10,995
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	10,900
その他	0
一般財源	95
計	10,995

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089

【9次総の施策体系】 1102

【事業の経過及び背景】

「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家での農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験を事業化し、平成23年度から小学生を対象に実施している。

【事業の目的及び効果】

佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込むことで、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成を図る。

【事業の内容・実績】

佐治町内で小学生が2泊3日の体験活動を行う。

○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し など

○平成27年度は19校実施予定

[事業実績]

平成24年度：小学校9校

平成25年度：小学校11校

平成26年度：小学校14校（見込）

【今後の取り組み】

新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も実施校を計画的に増やしていくことが大切である。また、受け入れ時期を冬期にも広げるなど一年を通じて実施できる体験活動としてのプログラムを開発していきたい。



教041	項目名	地域で育む学校支援ボランティア事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	地域で育む学校支援ボランティア事業費	ページ	271
-------	--------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,070
----------	-------

本年度要求額	8,235
--------	-------

総務部長段階査定額	8,235
-----------	-------

市長段階査定額	8,235
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	8,235
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	8,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089  
【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
地域にコーディネーターを配置し、児童生徒へのきめ細かな指導や学校支援において、より組織的・計画的に地域ボランティアを活用する県の補助事業を活用し、平成24年度から事業実施希望校を募って実施している。

【事業の目的及び効果】  
小・中学校の実態に応じて、コーディネーターを配置し、児童生徒の生活・学習支援や学校の環境整備・安全パトロールなど地域ボランティアの活動をコーディネートすることにより、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな指導や安全安心な学校生活の支援を行う。

【事業の内容・実績】  
①ボランティアによる学校支援  
○学習・生活支援ボランティア（小学校1～3年生）  
○授業補助（家庭科・書道・総合的な学習等）、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備等  
②コーディネーターの配置  
○ボランティアのコーディネート、連絡調整、研修会参加  
【事業実績】  
平成24年度：20校（小学校14校、中学校6校） 3,445,000円  
平成25年度：28校（小学校22校、中学校6校） 5,715,000円  
平成26年度：36校（小学校29校、中学校7校） 8,070,000円（見込）

【今後の取り組み】  
今後も、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置し、多様な知識や経験を持つ多くの地域人材を発掘し、学校のニーズにあったボランティア活動ができるように継続実施する。

教042	項 目 名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	小学校35人学級実施事業費	ページ	273
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	40,000
----------	--------

本年度要求額	40,000
--------	--------

総務部長段階査定額	40,000
-----------	--------

市長段階査定額	40,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	40,000
計	40,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

小学校1・2年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。

【事業の目的及び効果】

児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。

【事業の内容・実績】

35人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。本年度は、15校20学級で実施予定  
1/2協力金方式=2,000,000円/人・年

平成24年度:34,000,000円

平成25年度:32,000,000円

平成26年度:40,000,000円(見込)

【今後の取り組み】

今後も県への協力金の拠出により35人学級の実施を図りたい。

教043	項 目 名	中学校2・3年生における35人学級実施事業費	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	中学校35人学級実施事業費	ページ	277
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,000
----------	--------

本年度要求額	36,000
--------	--------

総務部長段階査定額	36,000
-----------	--------

市長段階査定額	36,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	36,000
計	36,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。)

平成24年度から新たに中学校2, 3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。

平成27年度は中学校全17校のうち6校11学級、増教員数18名で実施する。

#### 【事業の目的及び効果】

生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、学校不適応対策における不登校の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。

#### 【事業の内容・実績】

35人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。

1/2協力金方式=2,000,000円/人・年

平成24年度: 32,000,000円

平成25年度: 32,000,000円

平成26年度: 36,000,000円(見込)

#### 【今後の取り組み】

今後も県への協力金の拠出により35人学級の実施を図りたい。

教044	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	281
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,212
----------	-------

本年度要求額	7,104
--------	-------

総務部長段階査定額	7,104
-----------	-------

市長段階査定額	7,104
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,598
地方債	0
その他	0
一般財源	2,506
計	7,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376

【9次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

平成19、20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。

【事業の目的及び効果】

子どもの安全で健康的な居場所を確保することや勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の場を確保しながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

【事業の内容・実績】

小学生を対象に放課後における地域の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。

事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。（年1回）

平成24年度 神戸22人、明治20人、東郷25人 6,815,190円  
 平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 6,089,764円  
 平成26年度 神戸、明治、東郷で開催 6,114,000円（見込）  
 財源：（国1/3、県補助1/3、市1/3 補助対象外時間分）

【今後の取り組み】

事業実施地域の評価・ニーズとも高く、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい小学校区において、必要性があれば実施していく方針である。

行財政改革課処理欄

教045	項目名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	人権教育推進費	ページ	281
-------	---------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

前年度当初予算額	199
----------	-----

本年度要求額	200
--------	-----

総務部長段階査定額	200
-----------	-----

市長段階査定額	200
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	200
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。

【事業の目的及び効果】

人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。

【事業内容・実績】

平成24年度：河原第一小・津ノ井小・佐治中 645,790円

平成25年度：実施なし

平成26年度：美保小 199,000円（見込）

※文部科学省委託事業（鳥取県教育委員会への委託）として実施

【今後の取り組み】

県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を広く市内小中学校へも公開していく。その成果は、児童生徒意識調査アンケート(4項目)を指標とする。

教046	項目名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	人権教育推進費	ページ	281
-------	---------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

前年度当初予算額	593
----------	-----

本年度要求額	767
--------	-----

総務部長段階査定額	587
-----------	-----

市長段階査定額	587
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	587
計	587

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学校現場で起こるいじめ問題について、すべての学校教育関係者が適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。いじめ防止教育プログラムをもとに、小・中学校にいじめ防止教育の推進を図っている。

【事業の目的及び効果】

いじめを許さない環境づくりのためのさまざまな手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かすことを目的とする。

【事業の内容・実績】

- ・「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」を設置し、地域におけるいじめ等の対策を実行的に行い、いじめ防止等の対策・対応に取りくむ。
- ・いじめ防止教育プログラムを基にしたいじめ防止研修会の開催。
- ・1年生の保護者に啓発リーフレットを配布し、いじめ防止への理解を図る。

平成24年度：いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 112,000円  
 平成25年度：いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 181,720円  
 平成26年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催  
 いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 733,000円  
 (見込)

【今後の取り組み】

全国的に問題となっているいじめの問題に関しては、大きな人権問題であり、鳥取市としても未然防止の取り組みである「いじめを生み出さない学級、学校づくり」の取り組みを継続して実施することが重要である。

行財政改革課処理欄

教047	項目名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)	新規事業
------	-----	----------------------------	------

予算書項目	人権教育推進費	ページ	281
-------	---------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

前年度当初予算額	310
----------	-----

本年度要求額	300
--------	-----

総務部長段階査定額	300
-----------	-----

市長段階査定額	300
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	300
計	300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS（ソーシャルネットワークサービス）によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。

また、インターネットを使いたいじめも問題となってきており、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、これらのいじめの防止し、効果的に対処することができるよう、啓発活動を行うことが求められている。

#### 【事業の目的及び効果】

インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ。

#### 【事業の内容・実績】

市内の各小・中学校において、児童・生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による講演を行う。

平成26年度 310,000円（見込）

※平成26年度新規事業

教048	項 目 名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	283
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,808
----------	--------

本年度要求額	14,442
--------	--------

総務部長段階査定額	14,442
-----------	--------

市長段階査定額	14,442
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,442
計	14,442

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

#### 【事業の経過及び背景】

鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。

#### 【事業の目的及び効果】

経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存をはかる。

#### 【事業の内容・実績】

- ◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担)  
※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等)
- ◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担)  
※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)・28年度の設計。

#### ・事業の実績

平成24年度決算額 9,812千円  
 平成25年度決算額 14,247千円  
 平成26年度決算見込額 17,260千円



教049	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	283
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	85,821
----------	--------

本年度要求額	168,521
--------	---------

総務部長段階査定額	114,452
-----------	---------

市長段階査定額	114,452
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	74,481
地方債	7,100
その他	0
一般財源	32,871
計	114,452

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359

【9次総の施策体系】1202

#### 【事業の経過及び背景】

鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、平成30年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、20年度より補助事業として実施している。なお、前年度まで2事業に分割していたものを統合した。

#### 【事業の目的及び効果】

市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する(今年度より事業を一本化)。

#### 【事業の内容・実績】

- 大手登城路復元整備事業  
擬宝珠橋復元に伴う実施設計業務  
青木の馬場地区の発掘調査とこれに必要な業務(発掘調査環境整備業務、記録作成等)
  - 石垣保存修理事業  
①石垣修理とこれに必要な業務(発掘調査、記録作成、設計監理)  
②次年度石垣修理工事の実実施設計業務
  - 管理活用事業  
(1)史跡の保存・活用に係る環境整備(樹木伐採・除草等)  
(2)学識経験者による鳥取城跡保存整備検討委員会の開催  
(3)学術調査の実施(4)調査研究年報等の刊行(5)教育普及事業の実施
- ・事業の実績
- |             |      |          |         |          |
|-------------|------|----------|---------|----------|
| 平成24年度決算額   | 保存修理 | 52,077千円 | 保存整備・活用 | 1,868千円  |
| 平成25年度決算額   | 保存修理 | 71,923千円 | 保存整備・活用 | 24,053千円 |
| 平成26年度決算見込額 | 保存修理 | 85,821千円 | 保存整備・活用 | 37,484千円 |

教050	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	283
-------	------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	32,949
----------	--------

本年度要求額	28,188
--------	--------

総務部長段階査定額	28,025
-----------	--------

市長段階査定額	28,025
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	28,025
計	28,025

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

#### 【事業の経過及び背景】

仁風閣は、明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで、山陰地方を代表する明治洋風建築であり、昭和48年に国重要文化財に指定された。昭和49年から51年にかけて半解体修理し昭和51年11月から一般公開している。また、定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行い、平成25年度から26年度にかけて防火設備の更新を行った。

#### 【事業の目的及び効果】

重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ、円滑な管理運営を図るとともに、仁風閣を通じて文化財愛護思想の啓発を図る。  
また、仁風閣に隣接する市指定名勝の宝隆院庭園池の周囲や中ノ島が崩落しており整備により、市を代表する観光地としての景観を取り戻す必要がある。

#### 【事業の内容・実績】

- ・施設管理運営
  - 指定管理者 (公財)鳥取市文化財団 (平成23年度から27年度まで)
  - 業務の範囲 仁風閣等の利用に関する業務  
施設設備の維持管理  
企画展示等に関する業務

#### ・事業の実績

平成24年度決算額 27,148千円  
平成25年度決算額 24,557千円  
平成26年度決算見込額 28,785千円

教051	項目名	文化財調査費	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	文化財調査費	ページ	283
-------	--------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,338
----------	--------

本年度要求額	16,587
--------	--------

総務部長段階査定額	16,555
-----------	--------

市長段階査定額	16,555
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,904
地方債	0
その他	0
一般財源	9,651
計	16,555

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の目的及び効果】

埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。

【事業の内容・実績】

各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。特に鳥取西道路は事業の調整を図るために早急に試掘調査を実施する必要がある。また倭文6号墳から出土した鉄製品の活用を図るために調査を行う。

発掘調査を行った場合は、遺跡や遺物の状況を写真で記録し、発掘調査報告書等により後世へ伝える必要がある。写真はカラー及び白黒写真であり、これまではフィルム写真を使用してきたが、フィルム写真の衰退もあって、報告書作成用にデータ化できるデジタルカメラ（CCDがフルサイズのもの）の備品購入が必要である。

・事業の実績

平成24年度決算額	30,363千円
平成25年度決算額	19,573千円
平成26年度決算見込額	15,141千円

教052	項 目 名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	283
-------	------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,264
----------	-------

本年度要求額	3,264
--------	-------

総務部長段階査定額	3,264
-----------	-------

市長段階査定額	3,264
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,264
計	3,264

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】

青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。

史跡の保存活用事業推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、様々な活動を行っている。

【事業の目的及び効果】

青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。  
史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。

【事業の内容・実績】

水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。  
史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して、経費を半額負担する。

・事業の実績

平成24年度決算額	1,210千円
平成25年度決算額	3,210千円
平成26年度決算見込額	3,264千円

教053	項 目 名	美歎水源地保存整備事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	美歎水源地保存整備事業費	ページ	283
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,989
----------	--------

本年度要求額	50,549
--------	--------

総務部長段階査定額	43,788
-----------	--------

市長段階査定額	43,788
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	28,859
地方債	0
その他	0
一般財源	14,929
計	43,788

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】

旧美歎水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「旧美歎水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づき、指定文化財の修理・環境整備工事を実施する。

【事業の目的及び効果】

この事業の実施により、旧美歎水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。

【事業の内容・実績】

平成27年度事業

(1) 国庫補助事業により、建造物保存修復工事・環境整備工事を実施

(ア) 建造物修復第Ⅰ期修復工事は25年度～27年度の債務負担行為として実施中  
第Ⅱ期工事を28年度～29年度に実施予定

(イ) 環境整備工事は26年度に試験施工、27年度に全体の実施設計を行い、29年度完成を目的に実施

(2) 利活用事業として、工事中も特別公開等を実施

(3) 市民と専門家からなる保存整備検討委員会及び建造物保存修復検討部会を開催

(4) 「全国近代化遺産活用連絡協議会」への参加

・事業の実績

平成24年度決算額 20,437千円

平成25年度決算額 12,868千円

平成26年度決算見込額 29,989千円

教054	項 目 名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等	新規事業
------	-------	-------------------------	------

予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	283
-------	----------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	35,602
----------	--------

本年度要求額	36,338
--------	--------

総務部長段階査定額	36,092
-----------	--------

市長段階査定額	36,092
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,767
地方債	0
その他	24
一般財源	31,301
計	36,092

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	24
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の目的及び効果】

鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の啓発育成を図る。

【事業の内容・実績】

指定管理施設

○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成23年度から27年度まで)

○業務の範囲：青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の管理運営全般

展示館等の利用に関する業務

施設・設備の維持管理

企画展示等に関する業務

◎あおや郷土館冷暖房設備改修負担金

耐用年数を経過し、保守点検時に改善指導を受けている冷暖房設備を改修する。

・事業の実績

平成24年度決算額 36,910千円

平成25年度決算額 33,988千円

平成26年度決算見込額 35,602千円

教055	項 目 名	歴史博物館管理費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	283
-------	----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	156,418
----------	---------

本年度要求額	154,449
--------	---------

総務部長段階査定額	151,302
-----------	---------

市長段階査定額	151,302
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	48
一般財源	151,254
計	151,302

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	48
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の目的及び効果】

鳥取市歴史博物館の適正かつ、円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。

【事業の内容・実績】

・施設管理運営

○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成23年度から27年度まで)

○業務の範囲：博物館の利用に関する業務  
施設設備の維持管理  
企画展示等に関する業務

・第2駐車場警備委託

・非常用発電設備蓄電池交換負担金

停電の非常時に、発電用軽油エンジンを稼働させるための非常用発電設備蓄電池が交換時期であるため交換を行う。ハロン101消火設備、屋内消火栓、自動火災報知機、誘導灯の電源となるため、非常時に備えて重要である。

・事業の実績

平成24年度決算額 160,188千円

平成25年度決算額 153,221千円

平成26年度決算見込額 156,418千円

教056	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	283
-------	------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	48,524
----------	--------

本年度要求額	55,853
--------	--------

総務部長段階査定額	46,863
-----------	--------

市長段階査定額	46,863
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	21
一般財源	46,842
計	46,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	21
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の効果及び目的】  
鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。また、万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。

【事業の内容・実績】

①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営  
指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成23年度から27年度まで)  
業務の範囲：歴史館の利用に関する業務  
施設・設備の維持管理  
企画展示等に関する業務

②国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理

・事業の実績

平成24年度決算額	53,812千円
平成25年度決算額	51,443千円
平成26年度決算見込額	52,259千円



教057	項目名	高齢者生きがい促進総合事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	高齢者生きがい促進総合事業費	ページ	279
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,974
----------	-------

本年度要求額	1,966
--------	-------

総務部長段階査定額	1,890
-----------	-------

市長段階査定額	1,890
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	900
一般財源	990
計	1,890

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	900
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の概要】

1. 尚徳大学

昭和48年度から高齢者教室として健康、家庭、社会、余暇を考えるを4本の柱に定め事業をスタートした。その後、事業の内容を見直し定員規模の拡大を図り、名称も尚徳大学と改め、高齢者の総合的な学習活動の機会の場として開設している。

現在は、合同学習（共通）及び8つの専門コース（社会・書道・絵画・民芸・文芸・健康・郷土・彫刻）で学習を行っている。

2. 高齢者人材活用事業

優れた知識、技能を有する高齢者を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。

【事業の成果】

1. 尚徳大学

・講座開催回数 102回

・延べ出席者数 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
6,186人 6,765人 6,692人

2. 高齢者人材活用事業

・登録者数：54人

・講演会等延べ参加者数 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
165人 218人 90人（見込）

【今後の取り組み】

高齢者層の増加に伴って本事業の役割も増大していくと考えられる。尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は、運営手法の見直しや広報の強化により更なる事業の活性化を図る。

教058	項目名	市民大学開設費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	市民大学開設費	ページ	279
-------	---------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	365
----------	-----

本年度要求額	463
--------	-----

総務部長段階査定額	389
-----------	-----

市長段階査定額	389
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	389
計	389

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

市内に在住、勤務する成人を対象に国際理解、郷土の歴史などの専門的な知識、一般的な教養などの学習講座を昼、夜に分けて開設している。

昭和26年に開設した成人学級が基となり、定員数、講座数、会場等変遷を重ね、現在の形態となった。現在、市内に在住、勤務する方を対象に6講座全30回程度の講座を分化センターを会場に定員50名として実施している。

【講座概要】

- ・市民健康講座 年5回(前期)
- ・山陰海岸ジオパーク講座 年5回(前期)
- ・国際理解講座 年5回(前期)
- ・郷土の歴史講座 年6回(後期)
- ・社会講座 年6回(後期)
- ・特別講座 年3回(後期)

【参加者の実績】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
参加者数(延)	607人	752人	726人	837人

【今後の取り組み】

今後はさらに学習ニーズの把握に努め、学習内容について検討していく。

教059	項 目 名	ろうあ成人学級開設費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	ろうあ成人学級開設費	ページ	279
-------	------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	448
----------	-----

本年度要求額	448
--------	-----

総務部長段階査定額	381
-----------	-----

市長段階査定額	381
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	381
計	381

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

#### 【事業の概要】

昭和35年に6～7名のろうあ者が各職場の情報交換の場を結成し、年4回会員宅での勉強会を開いたのが始まりである。その後、昭和38年に本学級が開設され今日に至っている。現在、鳥取市ろうあ協会に事業委託し、市内に在住するろうあ者を対象に、人権学習会や時局講演会など社会生活に必要な知識技術の習得や一般教養を学習する学級を5月から3月までの第1日曜日に月1回程度、市内公的機関の各施設を会場として実施している。

- (1) 開設期間 原則、毎月第1日曜日で5月～翌年の3月までの12回
- (2) 会 場 公的機関の各施設
- (3) 学習対象者 鳥取市に在住するろうあ者および協会員
- (4) 事業委託先 鳥取市ろうあ者協会

#### 【事業の成果】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
開催回数	12回	12回	12回
延べ参加者数	426人	431人	378人

#### 【今後の課題・方向性】

聴覚障がい者の積極的な社会参加という観点から受講生が主体となって今後も様々な事業を企画して学習の機会の充実を図っていく。

教060	項 目 名	青年団体育成費補助金	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	青少年育成費	ページ	281
-------	--------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,660
----------	-------

本年度要求額	1,720
--------	-------

総務部長段階査定額	1,660
-----------	-------

市長段階査定額	1,660
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,660
一般財源	0
計	1,660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,660
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】青少年係 0857-20-3363

【9次総の施策体系】2102

#### 【事業の目的】

青少年の健全育成のため、問題解決のための市民総ぐるみの取り組みを行う青少年育成鳥取市民会議と青少年の活動に助成を行い、地域の活性化、地域への誇りと連帯感を深め、ふるさとを発展させる主役として活躍する人づくりを進める。

#### 【事業の内容及び実績】

- 青少年育成鳥取市民会議補助
  - ・補助地区 H24年度 38地区 H25年度 38地区 H26年度 39地区
- 青年大会派遣補助（全国大会、県大会）
  - ・参加補助 H24年度 なし H25年度 なし H26年度 なし
- 青年団体育成補助（運営費助成）
  - ・補助団体 H24年度 1団体 H25年度 1団体 H26年度 1団体
- 青年のイベント助成（活動費助成）
  - ・助成団体 H24年度 2団体 H25年度 1団体 H26年度 2団体
- 青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助
  - ・補助団体 H24年度 1団体 H25年度 1団体 H26年度 1団体

教061	項 目 名	成人式開催費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	成人式開催費	ページ	281
-------	--------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,850
----------	-------

本年度要求額	1,850
--------	-------

総務部長段階査定額	1,850
-----------	-------

市長段階査定額	1,850
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,850
計	1,850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】青少年係 0857-20-3363

【9次総の施策体系】2102

【事業の内容】

新成人の二十歳の門出を祝うとともに、新成人に大人としての自覚と責任を促すことを目的に実施する。毎年、約1,800人の新成人が集い、事業への関心は非常に高いものがある。

【実績】	H24	H25	H26
該当者人数	2,150人	2,043人	1,970人
参加者人数	約1,800人	約1,750人	約1,700人

【平成27年度実施概要(案)】

日時：平成28年1月3日(日)午後2時から

場所：とりぎん文化会館 梨花ホール

対象者：平成7年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた者

教062	項目名	子育て講座開設費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	281
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,376
----------	-------

本年度要求額	2,386
--------	-------

総務部長段階査定額	2,376
-----------	-------

市長段階査定額	2,376
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,584
地方債	0
その他	0
一般財源	792
計	2,376

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】青少年係 0857-20-3363

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受けて実施する。  
(補助率:国1/3 県1/3 市1/3)

【事業の目的及び効果】

家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。

【事業の内容】

市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を開設する。  
・新小学1年生(入学前)のための子育て講座(就学時検診等を活用した子育て親育ち講座)  
・幼児期の子育て親育ち講座  
(講座内容)  
基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。

【実績】

24年度 幼児期講座 6回、小学校入学前講座 44回  
25年度 幼児期講座 5回、小学校入学前講座 44回  
26年度 幼児期講座 7回、小学校入学前講座 44回

教063	項目名	地区公民館事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285
-------	----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,153
----------	--------

本年度要求額	21,653
--------	--------

総務部長段階査定額	21,153
-----------	--------

市長段階査定額	21,153
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	21,153
計	21,153

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業概要】委託先：鳥取市公民館連合会

地区公民館事業 62館（内分館1館）の事業費

平成18年度まで5事業、平成19年度より3事業に統括、平成25年度より3事業から4事業に分類分けをして事業を実施している。事業費の配分は、基本的に各地区公民館の裁量により設定できることとする。

(1) 子どもと大人のふれあい事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業開催数(延)	968件	937件	879件
参加人数(延)	45,650人	40,404人	41,046人

(2) 特色ある公民館活動事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業開催数(延)	716件	750件	496件
参加人数(延)	28,072人	29,390人	22,606人

(3) 地域の仲間作り事業

	平成25年度
事業開催数(延)	689件
参加人数	17,390人

(4) 人権啓発推進事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業開催数(延)	543件	511件	194件
参加人数(延)	13,937人	13,849人	7,368人

教064	項目名	基幹公民館事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285
-------	----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,013
----------	-------

本年度要求額	2,990
--------	-------

総務部長段階査定額	2,985
-----------	-------

市長段階査定額	2,985
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,985
計	2,985

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362</p> <p>【9次総の施策体系】2102</p> <p>【事業の目的及び効果】 生涯学習の拠点である基幹公民館において、地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。</p> <p>【事業の内容】 基幹公民館主催の生涯学習事業開催費等</p> <p>【国府】高齢者講座（万葉学校）、青少年・子ども事業、読書推進事業、星空観察会、子育て支援共催事業、一般対象事業</p> <p>【福部】図書推進事業、レディースセミナー、耕心大学、こども交流事業</p> <p>【河原】みたき大学、女性セミナー、民俗行事、読書推進、青年学級、ドッチボール大会、卓球大会 ジュニアリーダーキャンプ</p> <p>【用瀬】みすみ大学、成人学級、ひいな学級、郷土史講座、おり紙教室、古文書を読み会、陶芸体験教室、女性教室</p> <p>【佐治】ふるさとの歴史講座講師謝金、昔の手仕事講師謝金、地域講座</p> <p>【気高】歴史講座、指導者養成講座</p> <p>【鹿野】鹿野学講座、図書イベント</p> <p>【青谷】図書室おはなし会、高齢者教室、高齢者教室推進員事業、各種講座</p>



教065	項 目 名	文化センター施設管理委託費	新規 事業
------	-------	---------------	----------

予算書項目	施設管理費	ページ	287
-------	-------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	101,618
----------	---------

本年度要求額	98,576
--------	--------

総務部長段階査定額	98,576
-----------	--------

市長段階査定額	98,576
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	13,237
一般財源	85,339
計	98,576

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	12,319
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	918
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362</p> <p>【9次総の施策体系】2102</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合多機能型社会教育施設であり、本市における文化活動拠点施設である。平成18年9月に指定管理者制度を導入し、(一財)鳥取市教育福祉振興会に指定管理委託を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化ホール 客席508席 練習室</li> <li>・こども科学館 工作室、パソコン室、陶芸室</li> <li>・視聴覚ライブラリー 教材保管室、試写室</li> <li>・生涯学習センター 会議室(3)、大会議室(1) 他</li> </ul> <p>○指定管理委託料(鳥取市文化センターの管理及び業務委託) 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 指定管理料(債務負担行為) 495,350千円 指定管理者 (一財)鳥取市教育福祉振興会</p> <p>【事業の目的及び効果】 施設を指定管理委託することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。</p>

教066	項目名	勤労青少年ホーム施設管理費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	施設管理費	ページ	289
-------	-------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	勤労青少年ホーム管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,863
----------	--------

本年度要求額	13,989
--------	--------

総務部長段階査定額	13,989
-----------	--------

市長段階査定額	13,989
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,645
一般財源	7,344
計	13,989

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	400
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	6,245
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】青少年係 0857-20-3363

【9次総の施策体系】2102

【事業概要】

- ・施設管理費（建物火災保険料・委託料）
- ・指定管理委託料（勤労青少年ホーム及び体育館の管理並びに業務委託）  
 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで  
 指定管理料（債務負担行為）71,025千円  
 指定管理者（一財）鳥取市教育福祉振興会

【勤労青少年ホームの概要】

設置目的 市内に在住又は勤務する勤労青少年の保護並びに福祉の増進に努め、健全な育成を図ることを目的とする。

施設概要 勤労青少年ホーム 鉄筋コンクリート造2階建 864㎡  
 1階（事務室・ホール・図書室・集会室・音楽室）  
 2階（軽運動場・和室・集会室・音楽室）  
 勤労青少年体育館 鉄骨造平屋建 597㎡  
 （アリーナ・管理室・更衣室・器具庫）

事業内容 自主事業として各種講座やイベントを開設

- ・教養講座（着つけ教室・茶道・華道・書道教室等）
- ・スポーツ教室
- ・サークル交流会など

【実績】

平成24年度	18,665,026円
平成25年度	18,810,743円
平成26年度	13,862,460円

教067	項目名	サイクリングターミナル運営管理費等	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	運営管理費等	ページ	289
-------	--------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	サイクリングターミナル管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,193
----------	--------

本年度要求額	11,831
--------	--------

総務部長段階査定額	11,592
-----------	--------

市長段階査定額	11,592
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	11,592
一般財源	0
計	11,592

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	11,502
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	90
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																				
<p>【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362</p> <p>【9次総の施策体系】2102</p> <p>【事業の概要】            青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」の施設運営管理（一般客の受入可）を行う。            ・施設概要            （設置目的）青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的とする。            （所在地）鳥取市浜坂1157-115 （開設年月日）昭和53年4月1日            （設備）管理宿泊棟 鉄筋コンクリート造2階建 992㎡            自転車格納庫 鉄骨造平屋建 100㎡            1F 研修室・食堂・配膳室・大小浴室            2F 和室 8室・和洋室 2室・洋室 3室            宿泊定員 80名</p> <p>【事業の成果】            （宿泊者数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>一般利用</th> <th>学校利用</th> <th>団体利用</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>1,415人</td> <td>774人</td> <td>2,350人</td> <td>4,539人</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1,015人</td> <td>670人</td> <td>2,529人</td> <td>4,214人</td> </tr> <tr> <td>26年度（見込）</td> <td>940人</td> <td>628人</td> <td>2,324人</td> <td>3,892人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】            鳥取砂丘に隣接するという施設の特徴を活かして有効活用法を検討し、利用者増加に努める。</p>	年度	一般利用	学校利用	団体利用	計	24年度	1,415人	774人	2,350人	4,539人	25年度	1,015人	670人	2,529人	4,214人	26年度（見込）	940人	628人	2,324人	3,892人
年度	一般利用	学校利用	団体利用	計																
24年度	1,415人	774人	2,350人	4,539人																
25年度	1,015人	670人	2,529人	4,214人																
26年度（見込）	940人	628人	2,324人	3,892人																

教068	項目名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	291
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	さじアストロパーク管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	26,758
----------	--------

本年度要求額	26,921
--------	--------

総務部長段階査定額	26,188
-----------	--------

市長段階査定額	26,188
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,356
一般財源	15,832
計	26,188

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	10,137
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	219
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。

【事業の目的及び効果】

鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。

【事業の実績】

入館者数実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
	26,664人	23,699人	22,714人

プラネタリウム観覧者数	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
	7,438人	6,585人	7,397人

【今後の取り組み】

更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。

教069	項目名	給食配送委託費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	給食配送委託費	ページ	295
-------	---------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	71,511
----------	--------

本年度要求額	67,739
--------	--------

総務部長段階査定額	67,739
-----------	--------

市長段階査定額	67,739
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,109
一般財源	62,630
計	67,739

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,109
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、安定的かつ効率的な実施を図るため、専用車を有する業者に委託している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を継続的かつ安定的に実施し、安心・安全な学校給食の提供を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 給食用コンテナの配送・回収する専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター、 小中学校43校及び青翔開智、県立盲ろう学校 委託業者：因伯通運㈱ 【債務負担行為：H27～29】 【随意契約】私立学校等配送業務</p> <p>24年度 65,994千円 25年度 64,557千円 26年度 70,085千円（見込み）</p> <p>【今後の取り組み】 地域特性による受配校の児童・生徒数やクラス数の増加、燃料費等の高騰などにより、配送行程、人員配置、配送経費において、業務量の増加や経費増の変動要因が生じれば、それに応じた委託費増額の可能性が生じる。</p>

教070	項 目 名	給食調理委託費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	給食調理委託費	ページ	295
-------	---------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	417,846
----------	---------

本年度要求額	422,246
--------	---------

総務部長段階査定額	422,246
-----------	---------

市長段階査定額	422,246
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,532
一般財源	418,714
計	422,246

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,532
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】 学校給食係 0857-20-3372  
【9次総の施策体系】 1102  
【事業の経過及び背景】  
民間の経営感覚やノウハウを活かして、安心・安全な学校給食の安定的な実施を図るため、学校給食センターの調理業務の民間業者委託を進め、H23年度には全ての学校給食センターで民間委託が完了した。  
【事業の目的及び効果】  
経費節減を図りながら、継続的かつ安定的な調理業務を実施する。  
【事業の内容・実績】  
①物資調達業務  
【随意契約】(公財)鳥取市学校給食会  
②湖東学校給食センター  
【債務負担行為: H26~30】(株)メフォス  
③国府学校給食センター  
【債務負担行為: H26~30】(株)メフォス  
④第二学校給食センター  
【債務負担行為: H27~32】(公財)鳥取市学校給食会  
⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター  
【債務負担行為: H27~32】(公財)鳥取市学校給食会  
⑥第一学校給食センター  
【債務負担行為: H23~27】(公財)鳥取市学校給食会  
⑦河原学校給食センター  
【債務負担行為: H23~27】(公財)鳥取市学校給食会  
⑧国府学校給食センター私立学校等調理業務  
【随意契約: H26~】 ③受託業者  
24年度 403,404千円 25年度 405,005千円 26年度 418,532千円(見込み)  
【今後の取り組み】 今後も継続すべきと考える。

教071	項 目 名	小学校扶助費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	39,863
----------	--------

本年度要求額	40,744
--------	--------

総務部長段階査定額	40,744
-----------	--------

市長段階査定額	40,744
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	113
地方債	0
その他	0
一般財源	40,631
計	40,744

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 就学援助制度として学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 生活保護、市民税の減免措置等に呼応した援助措置を講じることにより、就学が困難な家庭の経済的負担を軽減する。</p> <p>【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%</p> <p>24年度 39,370千円    25年度 40,941千円    26年度 41,793千円（見込み）</p> <p>【今後の取り組み】 就学援助制度の中で、継続した対応が必要と考える。</p>

教072	項 目 名	中学校扶助費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	26,844
----------	--------

本年度要求額	25,986
--------	--------

総務部長段階査定額	25,986
-----------	--------

市長段階査定額	25,986
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	40
地方債	0
その他	0
一般財源	25,946
計	25,986

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
就学援助制度として学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。

【事業の目的及び効果】  
生活保護、市民税の減免措置等に呼応した援助措置を講じることにより、就学が困難な家庭の経済的負担を軽減する。

【事業の内容・実績】  
児童の学校給食費の一部を援助する。  
援助単価：学校給食単価の70%

24年度 24,531千円 25年度 24,702千円 26年度 26,981千円（見込み）

【今後の取り組み】  
就学援助制度の中で、継続した対応が必要と考える。



教073	項 目 名	学校給食食物アレルギー対策事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	運営管理費等	ページ	295
-------	--------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,597
----------	-------

本年度要求額	2,688
--------	-------

総務部長段階査定額	2,686
-----------	-------

市長段階査定額	2,686
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,686
計	2,686

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【9次総の施策体系】1102

#### 【事業の経過及び背景】

食物アレルギーのある児童生徒が年々増加傾向にある中で、鳥取市では、食物アレルギーに配慮した献立の工夫に取り組むとともに、アレルギーの原因食物を記した献立表を希望者に配布してきた。さらに、鶏卵を原因とした食物アレルギーに対応するため平成26年度後期より鶏卵の除去食と代替食を開始した。

#### 【事業の目的・効果】

食物アレルギーのある児童生徒が、少しでも他の児童生徒と一緒に安全に給食を食べられる機会を増やすことや、児童生徒及び保護者の負担軽減を図り、食育としての学校給食の効果を高める。

#### 【事業の内容・実績】

専門家の講師による講演会の開催や先進地視察  
 H26 アレルギー献立表配布 200~300名  
 鶏卵の除去食・代替食 6名

#### 【今後の取り組み】

事業を実施するにあたり、献立の作成から給食センターでの調理作業等、学校での配食から児童児童生徒の喫食まで事故なく給食が提供できるよう危機管理体制の確立が必要となる。そのため調理従事者の確保及びアレルギーに対する理解を深める必要がある。また、アレルギーの児童生徒と原因となる食物が増えている中で、現施設での対応には限界があるため、施設・設備のあり方について十分な検討を行う必要がある。

教074	項 目 名	備品整備(学校給食センター)	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	給食センター整備費	ページ	295
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,299
----------	-------

本年度要求額	81,613
--------	--------

総務部長段階査定額	36,679
-----------	--------

市長段階査定額	36,679
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	28,800
その他	0
一般財源	7,879
計	36,679

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学校給食センターの主要調理機器は、耐用年数を経過しているものが多い状況となっており、年次計画的に早急な整備が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

学校給食センター及び学校備品を更新し、安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給する。

【事業の内容・実績】

- ①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター
  - ②学校保存食用冷凍庫の更新 2台
  - ③学校牛乳保冷庫の更新 3台
  - ④配送用コンテナ 8台(第一・第二学校給食センター)
  - ⑤ガス連続フライヤーの更新(第一学校給食センター)
  - ⑥給食配送車両の更新(河原・青谷学校給食センター)
  - ⑦ガス回転釜 2台(国府学校給食センター)
  - ⑧和え物用回転釜(国府学校給食センター)
  - ⑨スチームコンベクション(国府学校給食センター)
  - ⑩蒸気回転釜 2台(第一学校給食センター)
- 24年度 10,406千円 25年度 24,698千円 26年度 15,811千円(見込み)

【今後の取り組み】

安全・安心な学校給食を安定的に実施するための予防修繕的対応が不可欠である。

教075	項目名	学校給食未納対策費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	学校給食未納対策費	ページ	295
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	606
----------	-----

本年度要求額	606
--------	-----

総務部長段階査定額	606
-----------	-----

市長段階査定額	606
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	500
一般財源	106
計	606

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	500
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学校給食費の未納により、学校における徴収事務の増加や学校給食センターの材料費の支払いに影響を及ぼしている。未納の対策として、学校給食未納対策マニュアルにより、段階に応じた文書督促や個別訪問等を行っている。

【事業の目的及び効果】

未納者に対して法的措置を視野に入れた対策を行い、未納額を減少させ、滞りない支払効果を得ることで、公平・公正を確保するとともに、円滑な学校給食の運営を図る。

【事業の内容・実績】

理解の得られない保護者に対して、簡易裁判所への支払督促申立て、仮執行支払督促申立て、地方裁判所への債権差押命令申立て等を行う。  
また、異議申立てがあった場合には口頭弁論を行い適切な対応をする。  
支払督促申立て、債権差押命令申立て、口頭弁論などの手続費用、学校への還付金を計上するもの。

24年度 支払督促申立て3件、債権差押命令申立て2件、口頭弁論0件  
25年度 支払督促申立て2件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件  
26年度 支払督促申立て0件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件  
(延べ件数であり、同一保護者に対し複数回申立てを行った事案あり)

【今後の取り組み】

今後も必要に応じて行わねばならないと考える。

教076	項 目 名	市民体育祭開催費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	297
-------	----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,048
----------	-------

本年度要求額	2,048
--------	-------

総務部長段階査定額	2,027
-----------	-------

市長段階査定額	2,027
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,027
計	2,027

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【9次総の施策体系】3103

#### 【事業の経過及び背景】

鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに19種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する本市最大のスポーツ行事である。

#### 【事業の目的及び効果】

鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核事業として、生涯スポーツの推進を図るとともに、地域の一体感をつくり上げ、地域間交流の促進を図る。

#### 【事業の内容・実績】

競技運営を各種目協会に委託し実施。

経費内訳・・・大会運営委託料、競技用品、表彰関係品、その他

平成24年度 2,205千円  
 平成25年度 2,195千円  
 平成26年度 1,827千円（見込み）

#### 【今後の取り組み】

開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行いながら継続する。

教077	項目名	姫路市スポーツ大会開催費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	297
-------	-------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	353
----------	-----

本年度要求額	599
--------	-----

総務部長段階査定額	599
-----------	-----

市長段階査定額	599
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	599
計	599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】

鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、4種目程度の種目の役員・選手が相互訪問し、交流を深めている。

【事業の目的及び効果】

スポーツ交流を通して、姉妹都市として一層の親善と友好を深める。

【事業の内容・実績】

第38回大会は鳥取市での開催となるため、姫路市の役員・選手団が鳥取市を訪問し、大会を実施する。

平成24年度 570千円 (会場:姫路市 参加者:510人)

〈種目〉 バレーボール、卓球、バドミントン、サッカー、水泳、軟式野球、テニス、ゲートボール

平成25年度 570千円 (会場:鳥取市 参加者:260人)

〈種目〉 卓球、バドミントン、ソフトボール、弓道

平成26年度 280千円(見込み) (会場:姫路市 参加者:270人)

〈種目〉 軟式野球、バスケットボール、サッカー、柔道

【今後の取り組み】

今後も継続すべきと考える。

教078	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	297
-------	-------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	691
----------	-----

本年度要求額	674
--------	-----

総務部長段階査定額	660
-----------	-----

市長段階査定額	660
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	660
計	660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】  
鳥取市スポーツレクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、平成2年度から始まった大会である。校區別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できる大会として開催している。

【事業の目的及び効果】  
多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及と振興を図る。

【事業の内容・実績】  
大会運営を各種目協会に委託して実施。

経費内訳…大会運営委託料、会場借上料、その他需用費

平成24年度	11種目	146チーム	894人	469千円
平成25年度	12種目	173チーム	942人	652千円
平成26年度	12種目	170チーム	979人	630千円(見込み)

【今後の取り組み】  
今後も継続すべきと考える。

教079	項目名	小中学校体育連盟補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	小中学校体育連盟補助金	ページ	297
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,051
----------	--------

本年度要求額	11,051
--------	--------

総務部長段階査定額	11,051
-----------	--------

市長段階査定額	11,051
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,051
計	11,051

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【9次総の施策体系】3103

【事業の目的及び効果】

学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、小中学生の健全育成・競技力向上を図る。

【事業の内容・実績】

鳥取市小・中学校体育連盟の活動に要する経費に対して補助金を交付する。主な内訳は各種大会への派遣費となっている。

小学校体育連盟：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費  
 中学校体育連盟：県中学総体、全国・中国大会派遣費 等

平成24年度 11,004千円（小体連1,128千円 中体連9,876千円）  
 平成25年度 11,732千円（小体連1,244千円 中体連10,488千円）  
 平成26年度 13,210千円（小体連1,128千円 中体連12,082千円）（見込み）

【今後の取り組み】

今後も継続が必要であると考えている。

教080	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	297
-------	----------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,355
----------	-------

本年度要求額	1,700
--------	-------

総務部長段階査定額	1,700
-----------	-------

市長段階査定額	1,700
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,700
計	1,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【9次総の施策体系】 3103

#### 【事業の経過及び背景】

スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施してきた。平成22年度に開始して以来、年々希望校が増加しており、平成26年度からは中学2年生も対象としている。

#### 【事業の目的及び効果】

夢を持つことの大切さや仲間と協力することの大切さを、「夢先生」の実技と講義を通じて子どもたちに伝える。

#### 【事業の内容・実績】

授業は正規の授業2コマ（小学校は45分授業の2時限）で実施。「夢先生」1名、アシスタント1名、サポートスタッフ1名で実施。前半の1コマは「ゲームの時間」体育館で体を動かしながら、「目的のために協力すること」「相手を思いやること」「フェアプレーの精神」を実技の中で気づいてもらう時間。後半の1コマは、「トークの時間」教室で、トップアスリート「夢先生」の体験談などをもとに、夢について話し合う時間及び子どもたちに自分の夢を考えてもらう時間。

委託先：（公財）日本サッカー協会

経費内訳：夢先生・アシスタントの報酬費、交通費、宿泊費。

平成24年度 1,204千円（7校、12クラスで実施）

平成25年度 1,204千円（7校、12クラスで実施）

平成26年度 1,355千円（8校、12クラスで実施）

#### 【今後の取り組み】

今後も継続すべきと考える。



教081	項目名	子どもの身体・健康づくり推進事業費	新規事業	○
------	-----	-------------------	------	---

予算書項目	子どもの運動遊び推進事業費	ページ	297
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	540
--------	-----

総務部長段階査定額	540
-----------	-----

市長段階査定額	540
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	540
計	540

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371</p> <p>【9次総の施策体系】3103</p> <p>【事業の経過及び背景】 文科省の全国体カテストでは、運動する子とほとんど運動しない子に二極化する傾向が明らかとなっている。鳥取県の調査結果においても、特にスポーツクラブ等に所属していない子どもの運動実施時間の少なさが目立ち、運動時間を増やす取り組みの重要性が高まっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市内の保育園・幼稚園等に県内で唯一のプロスポーツチームであるガイナレ鳥取の選手又は元プロサッカー選手のスタッフ等を派遣して未就学児等に楽しみながら運動する機会を提供することで、子どもたちの健やかな身体づくり・健康づくりを図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室や子どもの動きづくり教室、身体づくり教室を市内保育園・幼稚園などと連携して展開。 委託先：株式会社SC鳥取</p> <p>【今後の取り組み】 H26まで行っていた「子どもの運動遊び推進事業」を廃止し、H27より新規に取り組むもの。</p>

教082	項目名	インターハイ運営事業費	新規事業	○
------	-----	-------------	------	---

予算書項目	インターハイ運営事業費	ページ	297
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,233
--------	-------

総務部長段階査定額	1,233
-----------	-------

市長段階査定額	1,233
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,233
計	1,233

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成28年に岡山県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。鳥取県においても、米子市で弓道、倉吉市で自転車、本市で相撲、八頭と本市でホッケーが開催されることとなっている。</p> <p>【事業の目的・効果】 平成27年度から開催地実行委員会を立ち上げ、インターハイの開催に備える。</p> <p>【事業の内容】 会場地実行委員会を設置し、H28年開催（競技：相撲、ホッケー）の準備を行う。</p> <p>【今後の取り組み】 H28年開催に向けて準備を進める。</p>

教083	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	オリンピック関連事業	ページ	297
-------	------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,301
--------	-------

総務部長段階査定額	7,301
-----------	-------

市長段階査定額	7,301
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,301
計	7,301

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、平成26年度に県・関係競技団体・体育協会などで構成する実行委員会が立ち上げられた。</p> <p>【事業の目的・効果】 平成27年度開催予定の世界陸上北京大会のキャンプ地や県内ナショナルチーム合宿の誘致等を行うことで、東京オリンピックのキャンプ地誘致に向けた実績を構築していく。</p> <p>【事業の内容】 県・関係競技団体・体育協会・地元市町村で構成される実行委員会を設置し、キャンプ地誘致活動するための経費負担（負担割合：市 1/3）</p> <p>【今後の取り組み】 2020年東京オリンピックキャンプ地誘致に向けて、継続的な取り組みが必要と考える。</p>

教084	項目名	体育施設管理費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	体育施設管理費	ページ	297
-------	---------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	146,250
----------	---------

本年度要求額	135,997
--------	---------

総務部長段階査定額	132,664
-----------	---------

市長段階査定額	132,664
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6
一般財源	132,658
計	132,664

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	5
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373  
【9次総の施策体系】3103  
【事業の経過及び背景】  
平成18年度より指定管理者制度を導入し、体育施設は現在9施設が指定管理者により管理運営されている。  
【事業の目的及び効果】  
主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間の経営感覚やノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスの向上につなげる。  
【事業の内容・実績】  
指定管理者により管理運営を行う。  
①市民体育館・市民プール・千代テニス場・城北テニス場・鳥取市武道館  
(管理期間：H26～30) 指定管理者(公募)：(一財)鳥取市教育福祉振興会  
②鳥取市営サッカー場  
(管理期間：H26～30) 指定管理者(公募)：(一財)鳥取県サッカー協会  
③鳥取市B&G海洋センター  
(管理期間：H26～30) 指定管理者(公募)：(株)さんびる  
④鳥取市弓道場  
(管理期間：H25～27) 指定管理者(公募)：鳥取市弓道協会  
⑤鳥取市若葉台スポーツセンター  
(管理期間：H25～27) 指定管理者(公募)：(一財)鳥取県サッカー協会  
【事業の実績】  
平成24年度 109,711千円  
平成25年度 143,578千円  
平成26年度 148,438千円(見込み)  
※福部町ほっとスイミングプールの所管換えに伴う指定管理料の減額あり  
【今後の取り組み】  
指定管理者制度を継続しながら、経費削減とサービスの向上に努める。

教085	項目名	屋外体育施設管理費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	297
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,642
----------	--------

本年度要求額	22,137
--------	--------

総務部長段階査定額	22,135
-----------	--------

市長段階査定額	22,135
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	957
一般財源	21,178
計	22,135

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	912
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	45
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】

現在、鳥取市には、多目的スポーツ広場やテニス場などの屋外体育施設が39施設あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。

【事業の目的及び効果】

屋外体育施設の維持管理を行うことにより、市民の体育振興と健康増進を図る。

【事業の内容・実績】

修繕費、光熱水費など屋外体育施設の維持管理費

〔屋外体育施設概要〕

多目的スポーツ広場 32ヶ所  
 テニス場 4ヶ所  
 ゲートボール場 1ヶ所  
 グラウンドゴルフ場 2ヶ所  
 鳥取県と共同管理している湖山池ボート場の鳥取市所有の浮棧橋改修

【事業の実績】

平成24年度 16,442千円  
 平成25年度 15,882千円  
 平成26年度 18,581千円(見込み)

【今後の取り組み】

施設のあり方を検討しながら、経費削減とサービスの向上に努める。

教086	項目名	海洋センター管理費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	海洋センター管理費	ページ	299
-------	-----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,755
----------	--------

本年度要求額	13,549
--------	--------

総務部長段階査定額	13,279
-----------	--------

市長段階査定額	13,279
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	325
一般財源	12,954
計	13,279

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	321
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】

海洋センターは、新市域の佐治、気高、鹿野に施設があり、地域スポーツの推進拠点として多くの市民に利用されている。

【事業の目的及び効果】

海洋センターの維持管理を行うことで、地域スポーツの振興と市民総スポーツの推進を図る。

【事業の内容・実績】

日々雇用職員賃金、修繕費、光熱水費などの維持管理費  
鹿野町B & G海洋センターのガス給湯器取替修繕

[事業の実績]

平成24年度 19,888千円  
平成25年度 11,830千円  
平成26年度 12,755千円(見込み)

【今後の取り組み】

施設のあり方を検討しながら、経費削減とサービスの向上に努める。

教087	項目名	プール管理費	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	プール管理費	ページ	299
-------	--------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 体育課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,257
----------	-------

本年度要求額	8,451
--------	-------

総務部長段階査定額	8,289
-----------	-------

市長段階査定額	8,289
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	471
一般財源	7,818
計	8,289

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	456
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】  
鳥取市の直営施設として、国府町農村勤労福祉センタープール、河原市民プールの2施設を管理しており、多くの市民に利用されている。

【事業の目的及び効果】  
プールの維持管理を行うことで、市民のスポーツ振興と健康増進を図る。

【事業の内容・実績】  
修繕費、光熱水費、火災保険料ほか施設の維持管理費  
河原市民プールの日本水泳連盟公認プール更新申請

[事業の実績]  
平成24年度 7,281千円  
平成25年度 8,767千円  
平成26年度 8,454千円(見込み)

【今後の取り組み】  
施設のあり方を検討しながら、経費削減とサービスの向上に努める。

教088	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	287
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 市立図書館
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	877
----------	-----

本年度要求額	1,446
--------	-------

総務部長段階査定額	1,309
-----------	-------

市長段階査定額	1,309
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,309
計	1,309

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182  
 【9次総の施策体系】2102

#### 【事業の経過及び背景】

- ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定）
- ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定）
- ③活字離れに対する危惧が議論
- ④平成18年度「鳥取市子どもの読書活動推進計画」を策定。22年度に第2次計画策定）

#### 【事業の目的及び効果】

読書の推進、読み聞かせボランティアの養成により、幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図るとともに、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るため。また、地域文化の発展に寄与するため。

#### 【事業の内容・実績（3年間）】

- ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」を実施
- ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施
- ③保健センターが行なうブックスタート事業に協力
- ④【新規】読書通帳を活用した読書の推進

#### 【活動方針】

- ①図書館単独での事業は、子どもの読書活動促進事業を中心に行なう。
  - ②一般向け事業については、市民ボランティアグループ等と連携して充実を図る。
- 24年度：1,595千円（中央図書館創立30年記念事業）  
 25年度：839千円（気高図書館10周年記念事業）  
 26年度：877千円（用瀬図書館25周年記念事業）

#### 【市民ニーズの状況】

図書館に対しても読書活動を促進する事業の拡大を求める意見が多数ある。  
 （鳥取市図書館協議会、市民等）



教089	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	287
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 市立図書館
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,487
----------	--------

本年度要求額	29,132
--------	--------

総務部長段階査定額	29,082
-----------	--------

市長段階査定額	29,082
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	64
一般財源	29,018
計	29,082

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	64
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

- ①平成18年度、3館6室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用）
- ②平成24年度でシステム統合から6年が経過し、機器類の老朽化や保守対象期間外となり、プロポーザル方式により業者選定を行い更新。
- ③平成25年度、新システムにより運用。
- ④平成26年度、市立病院図書にもシステムを適用し連携。

【事業の目的及び効果】

図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】

図書館情報管理システムの運用（3館、6室、市立病院）  
 ①賃貸借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料  
 ④機器及びソフトの保守業務 ⑤図書データ作成委託費  
 ⑥【新規】新聞データベース記事・紙面検索サービスの導入  
 24年度：9,894千円、25年度：28,089千円、26年度（見込）：28,932千円

(参考：実績)	24年度	25年度
蔵書冊数	593,385冊	614,625冊
利用者登録数	54,687人	56,731人
個人貸出	868,001冊	899,132冊
団体貸出	96,435冊	123,080冊
予約受付	120,462件	134,620件
中央図書館入館者数	414,448人	426,459人